



平成28年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 原弘産

コード番号 8894 URL <http://www.harakosan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 園田 匡克

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 西田 和人

TEL 083-229-8894

四半期報告書提出予定日 平成28年1月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第3四半期の連結業績(平成27年3月1日～平成27年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第3四半期	674	△77.5	△204	—	△226	—	△312	—
27年2月期第3四半期	2,995	166.9	△417	—	△500	—	△538	—

(注) 包括利益 28年2月期第3四半期 △312百万円 (—%) 27年2月期第3四半期 △538百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第3四半期	△4.29	—
27年2月期第3四半期	△13.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期第3四半期	4,582	1,277	27.8	17.32
27年2月期	5,071	1,488	29.3	20.99

(参考) 自己資本 28年2月期第3四半期 1,275百万円 27年2月期 1,488百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年2月期	—	0.00	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	934	△79.4	△37	—	△82	—	△169	—	△2.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年2月期3Q	73,692,398 株	27年2月期	70,914,598 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年2月期3Q	3,726 株	27年2月期	3,606 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年2月期3Q	72,759,405 株	27年2月期3Q	38,869,575 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な容認によって異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日本政府による経済政策等を背景として、企業業績や雇用情勢の改善が見られる一方で、中国をはじめとする新興国の景気減速等の懸念材料もあり、先行きは不透明な情勢で推移いたしました。

不動産業界におきましては、不動産価格が持ち直しつつあり、新設住宅着工件数が前年対比で増加し堅調な動きを見せておりますが、広く地方まで普及するには時間がかかるものと思われまます。

このような状況下、当社グループは、事業資金の確保等の財務活動、及び不動産売買仲介、賃貸物件斡旋等の営業活動に注力いたしました。財務活動では、第三者割当増資による資金調達により事業資金を確保いたしました。事業用物件の選定等に注力し、建売用の土地を仕入れ、工事を着工いたしました。また、持分法適用会社の株式の売却、貸付債権の回収等により特別利益等を、固定資産及びたな卸不動産の売却を決定したため、減損損失及びたな卸資産評価損をそれぞれ計上いたしました。営業活動では、収益物件の不動産売買仲介、賃貸物件の斡旋等に注力いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、営業収益は6億7千4百万円（前年同四半期比77.5%減）、営業損失は2億4百万円（前第3四半期連結累計期間は4億1千7百万円の営業損失）、経常損失は2億2千6百万円（前第3四半期連結累計期間は5億円の経常損失）、四半期純損失は3億1千2百万円（前第3四半期連結累計期間は5億3千8百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 不動産分譲事業

主に不動産売買仲介に取り組んでおり、収益物件の売買斡旋、株式会社フージャースホールディングスとの業務提携契約に基づく事例第1号案件として山口県周南市のマンション事業用地を斡旋しました。また、下関市内のたな卸不動産1物件、固定資産である賃貸物件を1棟売却し、更に、たな卸不動産2物件を簿価を下回る価格で売却することを決定したため、たな卸資産評価損を計上いたしました。なお、中古マンション1戸を仕入れ、建売1戸を工事着工しており、営業活動に注力しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は6千6百万円（前年同四半期比97.1%減）、営業損失は1億6千8百万円（前第3四半期連結累計期間は4億5千3百万円の営業損失）となりました。

② 不動産賃貸管理事業

主に賃貸物件の入居斡旋や営繕工事を中心とした営業活動に取り組んでおりますが、計画を下回り進捗しております。また、計画外の修繕費用が発生したことや前期に自社賃貸物件を売却したことから、前期比で営業利益が大幅に減少しております。なお、下関市内3店舗目となる営業新店舗をオープンさせ、地域に浸透できるように営業活動に注力しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は6億8百万円（前年同四半期比16.5%減）、営業利益は1億3千2百万円（前年同四半期比41.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 流動資産

当第3四半期連結累計期間末における流動資産は19億3千7百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億1千3百万円減少しました。たな卸資産の減少1億6千5百万円が主な要因であります。

② 固定資産

当第3四半期連結累計期間末における固定資産は26億4千5百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億7千5百万円減少しました。建物及び構築物の減少2億1百万円、土地の減少1億1千6百万円が主な要因であります。

③ 流動負債

当第3四半期連結累計期間末における流動負債は29億2千3百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億6千2百万円減少しました。短期借入金の減少9千4百万円が主な要因であります。

④ 固定負債

当第3四半期連結累計期間末における固定負債は3億8千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億1千6百万円減少しました。長期借入金の減少1億1千4百万円が主な要因であります。

⑤ 純資産

当第3四半期連結累計期間末における純資産は12億7千7百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億1千万円減少しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間末の総資産は45億8千2百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億8千8百万円減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年10月9日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。なお、本日別途公表いたしました「たな卸資産評価損の計上に関するお知らせ」のとおり、たな卸不動産の売却を決議したため、当該売買における影響を精査後に改めて公表いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当第3四半期連結会計期間(自平成27年9月1日至平成27年11月30日)

当社グループは、前連結会計年度において397,987千円の営業損失を計上し、当第3四半期連結累計期間においても204,520千円の営業損失を計上いたしました。さらには、一部の金融機関等からの借入に関し、期限延長の手続きを完了しておらず、元金弁済及び利息の支払いを延滞しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、これらの状況を早急に解消するため、以下の施策を実施しております。

①有利子負債の圧縮について

たな卸不動産1件、固定資産である賃貸物件1件をそれぞれ売却したこと、貸付金を回収したこと等により、その一部を金融機関の借入返済に充当いたしました。

②資金繰りについて

第三者割当増資を実施したことによる事業資金を調達いたしました。また、持分法適用会社の株式の売却、貸付金の回収、物件売却等により運転資金を確保いたしました。

なお、金融機関等からの借入に関し、事前に状況説明を行った上で元金弁済及び利息の支払いを延滞しておりますが、一部の金融機関等とは期日延長を実行、借り換え対応を実施いたしました。実行に至っていない先に関しては、引き続き期日延長や今後の弁済方法等を含めて協議してまいります。

③事業活動について

不動産分譲事業につきましては、主に不動産売買仲介に取り組んでおり、収益物件の売買斡旋、株式会社フージャースホールディングスとの業務提携契約に基づく事例第1号案件として山口県周南市のマンション事業用地を斡旋する等、順調に進捗しております。また、下関市内のたな卸不動産1物件、固定資産である賃貸物件を1棟売却いたしました。なお、資金を確保後に事業展開を計画していた中古戸建住宅等のリフォーム販売及び新築戸建住宅の販売については、中古マンション1戸を仕入れ、建売1戸を工事着工しており、これらの営業活動を展開しておりますが、引き続き候補地の選定及び物件の仕入れにも注力いたします。

不動産賃貸管理事業につきましては、主に賃貸物件の入居斡旋や営繕工事を中心とした営業活動に取り組んでおりますが、計画を下回り進捗しております。また、計画外の修繕費用が発生したことや前期に自社賃貸物件を売却したことから、前期比で営業利益が大幅に減少しております。なお、下関市内3店舗目となる営業新店舗をオープンさせ、地域に浸透できるように営業活動に注力しております。引き続き斡旋活動を精力的に行い、手数料収入等の増加、入居率向上による管理物件獲得に繋げてまいります。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	135,374	193,594
受取手形及び営業未収入金	7,348	2,275
たな卸資産	1,898,489	1,733,109
その他	24,148	19,648
貸倒引当金	△15,041	△11,556
流動資産合計	2,050,320	1,937,070
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,318,131	2,070,100
減価償却累計額	△719,094	△672,608
建物及び構築物(純額)	1,599,036	1,397,492
機械装置及び運搬具	23,892	22,447
減価償却累計額	△20,897	△20,192
機械装置及び運搬具(純額)	2,995	2,254
土地	1,319,762	1,203,225
その他	72,823	60,643
減価償却累計額	△66,024	△54,082
その他(純額)	6,798	6,560
有形固定資産合計	2,928,592	2,609,532
無形固定資産		
その他	6,127	5,544
無形固定資産合計	6,127	5,544
投資その他の資産		
投資有価証券	1,500	1,500
その他	398,512	321,044
貸倒引当金	△313,617	△291,714
投資その他の資産合計	86,395	30,829
固定資産合計	3,021,115	2,645,907
資産合計	5,071,435	4,582,978

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	12,492	13,733
短期借入金	2,655,137	2,561,012
1年内返済予定の長期借入金	139,005	128,610
未払法人税等	22,079	2,117
前受金	8,446	8,446
賞与引当金	4,710	13,230
その他	243,353	195,944
流動負債合計	3,085,225	2,923,094
固定負債		
長期借入金	329,677	214,701
退職給付に係る負債	25,342	28,105
その他	143,102	139,149
固定負債合計	498,122	381,955
負債合計	3,583,347	3,305,050
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,055,175	1,550,000
資本剰余金	4,775,772	50,000
利益剰余金	△12,340,903	△322,112
自己株式	△1,955	△1,960
株主資本合計	1,488,088	1,275,927
新株予約権	-	2,000
純資産合計	1,488,088	1,277,927
負債純資産合計	5,071,435	4,582,978

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
営業収益	2,995,892	674,139
営業原価	3,120,781	669,560
営業総利益又は営業総損失(△)	△124,888	4,579
販売費及び一般管理費	292,623	209,099
営業損失(△)	△417,512	△204,520
営業外収益		
受取利息	1,556	617
受取配当金	285	191
為替差益	3,690	-
貸倒引当金戻入額	-	18,034
持分法による投資利益	4,000	10,000
その他	2,659	4,879
営業外収益合計	12,190	33,723
営業外費用		
支払利息	92,261	49,059
為替差損	-	2,258
その他	3,178	4,674
営業外費用合計	95,440	55,993
経常損失(△)	△500,762	△226,790
特別利益		
固定資産売却益	18	146
投資有価証券売却益	8,828	-
関係会社株式売却益	-	17,582
特別利益合計	8,847	17,728
特別損失		
投資有価証券売却損	-	0
固定資産売却損	17	-
固定資産除却損	124	316
補修工事費用	43,000	-
減損損失	-	99,385
特別損失合計	43,141	99,701
税金等調整前四半期純損失(△)	△535,057	△308,763
法人税、住民税及び事業税	3,803	3,394
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	3,803	3,394
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△538,860	△312,157
少数株主利益	-	-
四半期純損失(△)	△538,860	△312,157

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△538,860	△312,157
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	△538,860	△312,157
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△538,860	△312,157
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期連結会計期間(自平成27年9月1日至平成27年11月30日)

当社グループは、前連結会計年度において397,987千円の営業損失を計上し、当第3四半期連結累計期間においても204,520千円の営業損失を計上いたしました。さらには、一部の金融機関等からの借入に関し、期限延長の手続きを完了しておらず、元金弁済及び利息の支払いを延滞しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、これらの状況を早急に解消するため、以下の施策を実施しております。

①有利子負債の圧縮について

たな卸不動産1件、固定資産である賃貸物件1件をそれぞれ売却したこと、貸付金を回収したこと等により、その一部を金融機関の借入返済に充当いたしました。

②資金繰りについて

第三者割当増資を実施したことによる事業資金を調達いたしました。また、持分法適用会社の株式の売却、貸付金の回収、物件売却等により運転資金を確保いたしました。

なお、金融機関等からの借入に関し、事前に状況説明を行った上で元金弁済及び利息の支払いを延滞しておりますが、一部の金融機関等とは期日延長を実行、借り換え対応を実施いたしました。実行に至っていない先に関しては、引き続き期日延長や今後の弁済方法等を含めて協議してまいります。

③事業活動について

不動産分譲事業につきましては、主に不動産売買仲介に取り組んでおり、収益物件の売買斡旋、株式会社フージャースホールディングスとの業務提携契約に基づく事例第1号案件として山口県周南市のマンション事業用地を斡旋する等、順調に進捗しております。また、下関市内のたな卸不動産1物件、固定資産である賃貸物件を1棟売却いたしました。なお、資金を確保後に事業展開を計画していた中古戸建住宅等のリフォーム販売及び新築戸建住宅の販売については、中古マンション1戸を仕入れ、建売1戸を工事着工しており、これらの営業活動を展開しておりますが、引き続き候補地の選定及び物件の仕入れにも注力いたします。

不動産賃貸管理事業につきましては、主に賃貸物件の入居斡旋や営繕工事を中心とした営業活動に取り組んでおりますが、計画を下回り進捗しております。また、計画外の修繕費用が発生したことや前期に自社賃貸物件を売却したことから、前期比で営業利益が大幅に減少しております。なお、下関市内3店舗目となる営業新店舗をオープンさせ、地域に浸透できるように営業活動に注力しております。引き続き斡旋活動を精力的に行い、手数料収入等の増加、入居率向上による管理物件獲得に繋げてまいります。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年6月1日付けで、株式会社フージャースホールディングス及びフィンテック投資事業有限責任組合第19号から第三者割当増資の払い込みを受けたことにより、資本金が50,000千円、資本準備金が50,000千円増加しました。

また、平成27年5月30日開催の定時株主総会の決議により、平成27年7月9日付で会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づく資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに会社法452条の規定に基づく剰余金の処分を行い、欠損を補填しました。この結果、資本金が7,555,175千円、資本剰余金が4,775,772千円減少し、利益剰余金が12,330,948千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末においては、資本金が1,550,000千円、資本剰余金が50,000千円及び利益剰余金が△322,112千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産 分譲事業	不動産賃貸 管理事業			
営業収益					
外部顧客への営業収益	2,267,938	727,954	2,995,892	—	2,995,892
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,267,938	727,954	2,995,892	—	2,995,892
セグメント利益又は損失(△)	△453,514	224,620	△228,893	△188,618	△417,512

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額188,618千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産 分譲事業	不動産賃貸 管理事業			
営業収益					
外部顧客への営業収益	66,105	608,034	674,139	—	674,139
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	66,105	608,034	674,139	—	674,139
セグメント利益又は損失(△)	△168,975	132,470	△36,505	△168,014	△204,520

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△168,014千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「不動産賃貸管理事業」セグメントにおいて、売却処分の方針を決定した賃貸不動産を正味売却価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において99,395千円であります。